

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月25日

【事業年度】 第19期（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 和光

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高	(百万円)	11,316	11,811	11,284	11,936	10,992
経常利益	(百万円)	422	662	614	732	839
当期純利益	(百万円)	188	293	41	296	376
包括利益	(百万円)					379
純資産額	(百万円)	1,951	1,961	1,888	2,094	2,687
総資産額	(百万円)	4,892	5,015	4,660	4,269	4,616
1株当たり純資産額	(円)	39,555.42	43,823.65	44,941.57	51,725.14	60,078.14
1株当たり当期純利益	(円)	4,209.51	6,758.40	1,025.10	7,480.28	9,515.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.04	35.82	38.17	47.96	51.49
自己資本利益率	(%)	11.48	16.51	2.32	15.48	17.02
株価収益率	(倍)	22.35	7.45	28.30	8.41	4.28
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	333	345	141	546	449
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	630	531	37	25	203
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	546	146	97	524	356
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	872	539	620	618	914
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	424 (218)	398 (199)	412 (189)	385 (175)	350 (481)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (百万円)	8,185	8,180	7,966	8,267	8,175
経常利益 (百万円)	515	629	623	712	738
当期純利益 (百万円)	304	242	157	310	156
資本金 (百万円)	509	509	509	509	509
発行済株式総数 (株)	47,716	47,716	47,716	47,716	47,716
純資産額 (百万円)	1,894	1,844	1,937	2,220	2,345
総資産額 (百万円)	3,692	4,097	3,935	3,770	3,511
1株当たり純資産額 (円)	41,925.85	44,486.10	48,381.28	55,441.30	58,557.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	600 ()	700 ()	700 ()	800 ()	900 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6,718.59	5,511.32	3,853.92	7,760.02	3,915.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.30	45.02	49.24	58.89	66.78
自己資本利益率 (%)	17.29	12.96	8.33	14.00	6.69
株価収益率 (倍)	14.74	8.62	7.53	8.11	10.39
配当性向 (%)	8.9	12.7	18.2	9.0	23.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	322 (147)	298 (146)	315 (127)	286 (152)	255 (205)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年6月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。これにより発行済株式総数は47,716株となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成4年5月29日に、前代表取締役社長森下篤史が中心となり、高齢者の能力開発研修事業などを目的に、株式会社矚鏢（「カクシャク」）として資本金1,000万円で東京都大田区東蒲田二丁目30番17号に設立いたしました。実際の事業活動がないまま休眠状態となりました。

その後、平成9年3月31日に「株式会社テンポスバスターズ（「テンポス」（＝店舗の複数形）と「バスターズ」（＝掃除人）に由来）」に商号を変更し、本社を東京都大田区本羽田二丁目9番23号に移転して、厨房機器専門のリサイクル販売会社として営業を開始いたしました。

当社グループの事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
平成9年3月	商号を株式会社テンポスバスターズに変更し、本社を東京都大田区本羽田二丁目9番23号に移転
平成9年4月	飲食店向け店舗用設備及び店舗用備品のリサイクル販売を目的として埼玉県川口市に「川口A館・B館」をオープンし営業開始
平成9年11月	業容拡大に伴い「川口C館」をオープン・顧客の要望から新品の店舗用設備及び店舗用備品の販売も開始
平成10年6月	本格的な総合再生センターとして「川口D館（再生センター）」を設置
平成11年1月	全国展開の第一弾として大阪府東大阪市に「東大阪店」をオープン
平成11年4月	川崎市川崎区に「川崎店」をオープン
平成11年5月	千葉県習志野市に「幕張店」をオープン
平成11年8月	福岡市東区に「福岡店」をオープン
平成12年6月	熊本県熊本市に「熊本店」をオープン
平成12年7月	東京都府中市に「府中店」をオープン
平成12年7月	本社を東京都大田区東蒲田二丁目30番17号に移転
平成13年1月	兵庫県西宮市に「西宮店」をオープン
平成13年6月	札幌市白石区に「札幌店」をオープン
平成13年9月	東京都新宿区に「新宿店」、仙台市若林区に「仙台店」をオープン
平成14年2月	愛知県春日井市に「春日井店」をオープン
平成14年4月	新潟県新潟市に「新潟店」をオープン
平成14年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に「鳩ヶ谷家具専門館」をオープン（川口B館の販売商品を移転）
平成14年10月	川口A館は食器専門店、川口B館は調理道具専門店に変更
平成14年11月	埼玉県大宮市（現、さいたま市北区）に「大宮店」をオープン
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録（平成14年12月ジャスダック証券取引所に上場）
平成14年12月	札幌市西区に「札幌宮の沢店」をオープン、「札幌店」を「札幌白石店」に名称変更
平成15年3月	千葉市中央区に「千葉店」をオープン
平成15年5月	愛知県一宮市に「一宮店」、広島市西区に「広島西店」をオープン
平成15年7月	「川崎店」を川崎市川崎区東扇島から同区富士見に移転
平成15年7月	東京都八王子市に「八王子店」をオープン

年月	事業内容
平成15年7月	東京都立川市に「府中店」を移転し、「立川店」に名称変更
平成15年9月	静岡県浜松市に「浜松店」をオープン
平成15年10月	株式会社てんぼす・きっず（本社：東京都大田区）は、株式会社テンポスファイナンスに社名変更し、リース仲介事業に進出
平成15年12月	福島県郡山市に「郡山店」をオープン
平成16年2月	京都市伏見区に「京都店」をオープン
平成16年3月	総合再生センター「新宿再生センター」を設置
平成16年8月	北九州市小倉北区に「小倉店」をオープン
平成16年10月	神奈川県相模原市に「反乱軍相模原店」をオープン
平成16年10月	横浜市戸塚区に「川崎再生センター」を移転し、「戸塚買取センター」に名称変更 同時に「川口D館（再生センター）」を「川口買取センター」に、「新宿再生センター」を「新宿買取センター」にそれぞれ名称変更
平成17年3月	愛媛県松山市に「松山店」をオープン
平成17年4月	総合再生センター「千葉買取センター」を設置
平成17年4月	大阪府堺市に「堺店」をオープン
平成17年6月	名古屋市西区に「名古屋西店」をオープン
平成17年7月	名古屋市中川区に「名古屋中川店」をオープン
平成17年8月	総合再生センター「大阪買取センター」を設置
平成17年9月	子会社株式会社テンポスインベストメント（本社：東京都大田区）を設立し、ファンドの管理・運用事業に進出
平成18年1月	名古屋市千種区に「名古屋千種店」をオープン
平成18年3月	第三者割当増資により株式会社テンポスファイナンスが子会社となる
平成18年5月	子会社株式会社テンポハンズ（本社：横浜市戸塚区）を設立し、株式会社ハマケン（本社：横浜市泉区）からの営業譲渡により同業種である「ヨコハマ店」「湘南店」「大和店」の3店舗と買取センター機能の「商品管理センター」を譲り受ける
平成18年6月	第三者割当増資並びに株式譲受により株式会社ハマケンが子会社となり、内装工事事業に進出
平成18年9月	札幌市中央区に「札幌すすきの店」オープン
平成18年9月	営業譲渡により株式会社ビクトリーを子会社化、サンドイッチ店をチェーン展開
平成19年4月	東京都板橋区に「池袋店」オープン
平成20年3月	浜松店を子会社の株式会社テンポハンズに売却移管
平成20年4月	大阪市中央区に「なんば店」オープン
平成20年8月	総合再生センター「福岡買取センター」を設置
平成20年11月	子会社株式会社テンポス情報館（本社：東京都大田区）を設立し、当社の業務の一部を譲渡
平成21年3月	千葉県柏市に「柏店」オープン
平成21年7月	沖縄県那覇市に「那覇店」オープン
平成21年8月	川崎店及び相模原店を子会社である株式会社テンポハンズに売却移管
平成22年2月	株式会社ビクトリーの全株式を売却し、当社連結子会社より外れる
平成22年4月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、当社株式の大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ上場
平成22年4月	八王子店を閉鎖

年月	事業内容
平成22年7月	総合再生センター「札幌買取センター」を設置
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場
平成23年3月	株式会社ハマケンの全株式を売却し、当社連結子会社より外れる
平成23年3月	株式会社テンポスインベストメント（本社：東京都大田区）は、株式会社STUDIO10に社名変更し、内装工事業を開始する
平成23年3月	株式会社テンポハンズの全株式を取得し、当社連結子会社となる
平成23年4月	株式会社あさくまの株式を取得し、当社連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社、非連結子会社2社、持分法適用会社1社、その他グループ会社により構成されており、新品及びリサイクル品の飲食店向け機器の販売、飲食店向け内装工事請負、厨房機器等のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店舗の運営を主たる業務としております。

各事業における当社グループの位置づけは以下の通りです。

(飲食店向け機器販売事業)

飲食店向け機器販売事業においては、飲食店を経営するお客様向けに調理道具、食器、イステーブル、厨房機器、POSレジ等の販売を行っております。全国各地に店舗を構える待ちの営業と、店舗の外販部隊及び機器事業部を中心とした飛び込み営業を行っております。

(内装工事請負事業)

内装工事請負事業においては、店舗に来店されたお客様の新規出店内装工事及び改装工事の受注。また、既存のお客様からの新規出店内装工事・改装工事を受注しております。

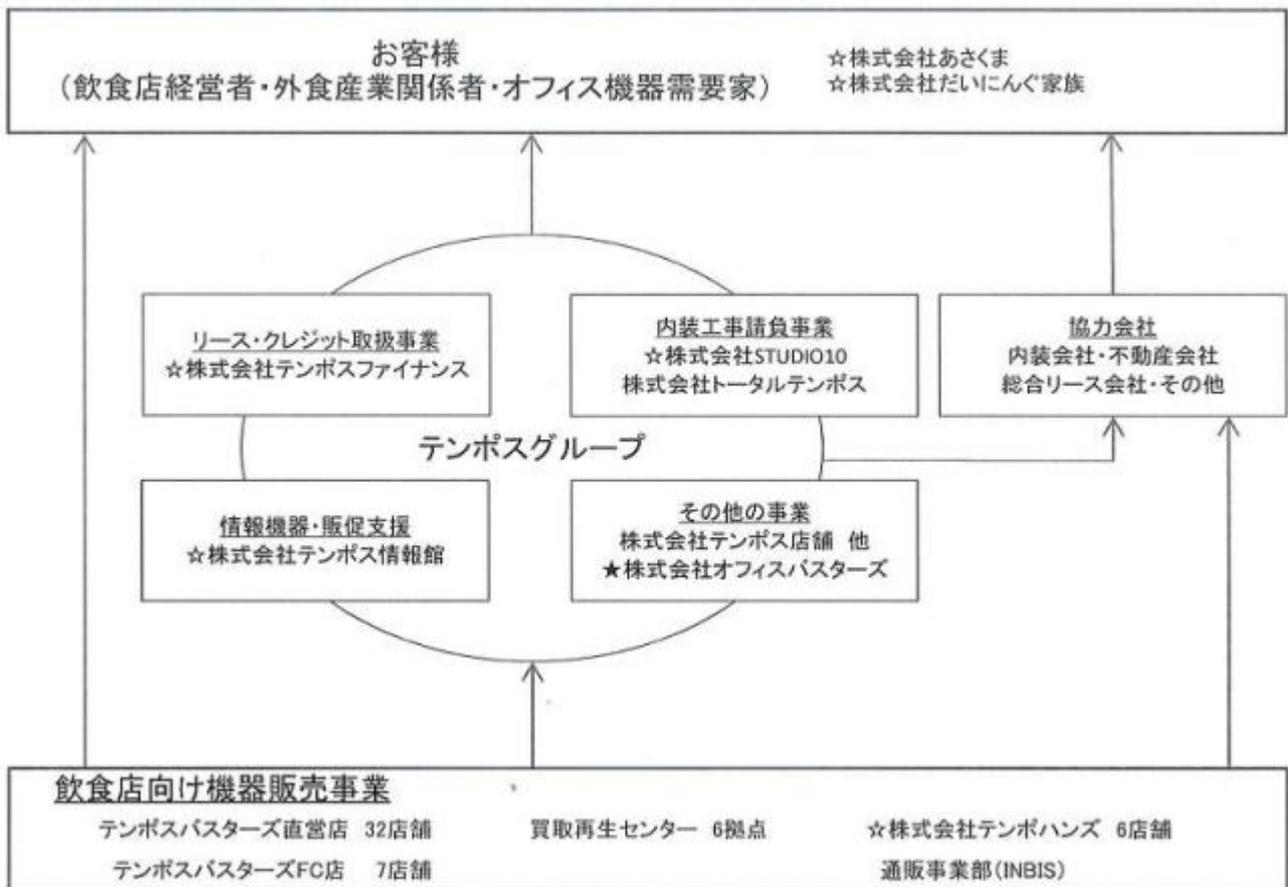
(リース・クレジット取扱事業)

リース・クレジット取扱事業においては、飲食店向け機器販売事業及び内装工事請負事業並びにその他の事業におけるお客様からのファイナンスの依頼を中心に行っております。また、当社グループ以外からのファイナンスも柔軟に対応させて頂いております。

(その他事業)

その他事業においては、飲食店向けの物件紹介を中心とした不動産の仲介、賃貸等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社 (テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合は表示していません)
持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 テンポスファイナンス	東京都大田区	95	厨房機器などのリース・クレジット業務及びその仲介	80.9	当社のリース・クレジットの仲介及び取りまとめをしている 役員の兼任1名あり
株式会社テンポハンズ	横浜市戸塚区	90	飲食店向け厨房機器販売	100.0	厨房機器の販売、役員の兼任1名あり 関係会社長期貸付金 66百万円
株式会社 テンポス情報館	東京都大田区	34	飲食店向けPOSレジ及びPOSシステム販売	99.9	飲食店向け販促支援 役員の兼任2名あり
株式会社STUDIO10	東京都大田区	30	内装工事請負	100.0	飲食店向け内装工事請負施工
株式会社あさくま (注)3	愛知県日進市	1,483	ステーキレストランの経営	52.6	ステーキレストランの経営をしている 役員の兼任1名あり
テンポス飲み喰い ファンド有限責任組合 (注)2	東京都大田区	269	ファンドの運用及び管理	47.6 (7.1)	ファンドの運用及び管理をしている
株式会社だいにんぐ家族	東京都千代田区	0	ステーキレストランの経営	(52.6)	ステーキレストランの経営をしている 株式会社あさくまの100%子会社
(持分法適用関連会社) 株式会社 オフィスバスターズ	東京都千代田区	67	中古事務機器の展示販売	27.2	中古事務機器の展示販売をしている。

(注) 1. 有価証券届出者又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

株式会社あさくまの主要な損益情報等

売上高 2,979百万円

経常利益 74百万円

当期純利益 48百万円

総資産額 1,124百万円

純資産額 235百万円

4. 株式会社ハマケンを全株式を平成23年3月16日に売却した為、表から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食店向け機器販売事業	310 (224)
内装工事請負事業	3 (0)
リース・クレジット取扱事業	3 (0)
その他事業	34 (257)
合計	350 (481)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平成23年4月に株式会社あさくまの株式を取得し、当社の連結会社となったことに伴い、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
255(205)	46才6ヶ月	4年4ヶ月	4,120,949

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食店向け機器販売事業	228 (203)
全社(共通)	27 (2)
合計	255 (205)

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金と賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当社グループの主要顧客業界である外食産業におきましては、当期におけるの景気の先行き不透明感からくる不況の影響もあり、厳しい経営環境の中で推移いたしました。現在では、一部において既に回復の兆しも見えて来てはおりますが、当社の主要顧客である飲食店新規開業者及び中小の飲食企業には、未だ厳しい状況であると考えております。

このような環境の中、当社グループは、店舗での積極的な販売と、内装工事、リース・クレジット取扱、不動産紹介等の周辺事業の拡販に努めました。

以上の状況により当連結会計年度の連結売上高は109億92百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益7億92百万円（同7.0%増）、当期純利益は3億76百万円（同27.1%増）となりました。

セグメント別にみた営業概況は次のとおりであります。

(飲食店向け機器販売事業)

飲食店向け機器販売店舗6店舗とインターネット販売を併営する株式会社テンポハンズにおきましては、平成22年6月に横浜市中区に関内店を出店いたしました。関内店はコンビニエンスストアの跡地を利用した出店であり、今後の多店舗展開のテストケースの一環として、外販を中心とした小規模店舗での営業を行っております。インターネット販売につきましては、飲食店の開業までの流れを支援するサイトのオープンを行い、新たな顧客の開拓を行っております。同社の売上高は15億53百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益79百万円（同36.9%増）となりました。

株式会社テンポス情報館は粗利率の低い新品のPOSレジ等の情報機器販売から、粗利率の高いリサイクルPOSレジ等の再生販売と、同じく粗利率の高いASPサービス及び販促支援サービスに注力し、販売力及びサービスのスキルを高めることで、粗利率と営業利益率の向上に努めてまいりました。その結果、粗利率が39.0%（前期33.5%）、営業利益率が4.9%（同3.4%）となり、大きく改善をすることができました。また、当社の店舗にテンポス情報館コーナーを開設させることで、相乗効果が生まれるかを実験的に4店舗（新宿店、名古屋千種店、なんば店、福岡店）で試験いたしました。その結果、新たな商談機会が生まれ相乗効果の上がることが明らかになり、来期の営業戦略に組み入れることといたしました。同社の売上高は4億42百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は21百万円（同27.3%増）となっております。

当社におきましては、引き続きフードビジネスプロデューサー（以下：FBP）となるための活動に注力いたしました。

当社の目指すところであるFBPは、飲食店開業及び経営のプロデューサーと、FC事業開発や店舗及び企業M&Aのアドバイスを行う企画スペシャリストに大別されております。当社グループにおけるFBP教育は、当社本部に設置したFBP推進事業本部が中心となっており、同事業部は、グループ内全社員が、グループ各社の事業及び各部門を横断的に売上げることのサポートと、企画開発の研究及び実践を行っております。これにより、飲食店経営者に対して総合的な提案が可能になり、一つの案件から得られる売上及び利益の増加に繋がっております。しかしながら、平成20年4月に閉鎖した八王子店分の売上高を全て取り戻すことはかなわず、当連結会計年度での当社の売上高は81億75百万円（同1.1%減）、営業利益7億17百万円（同7.1%増）となりました。

この結果、同事業の売上高は97億19百万円（同1.1%増）、営業利益8億18百万円（同9.9%増）となりました。

(内装工事請負事業)

飲食店向け内装工事の請負を主たる業務とする株式会社ハマケンにおきましては、平成23年3月16日に株式譲渡を行い、連結対象外となりました。

今後は当社子会社である株式会社STUDIO10（旧：株式会社テンポスインベストメント）を中心とした、飲食店向け内装工事の請負を行う全国ネットワークの構築を行ってまいります。

この結果、同事業の売上高は5億73百万円（同60.1%減）、営業損失は57百万円（前期営業損失46百万円 損失の増加24.2%）となりました。

(リース・クレジット取扱事業)

飲食店向けのリース・クレジット取扱を主たる業務とする株式会社テンポスファイナンスにおきましては、引き続き厳格な与信判断を行ったことに加え、短期間の割賦契約の増加や、増加した手数料を同社で負担したこと等の影響により、利益率の圧縮を余儀なくされました。しかしながら、堅実なビジネスに取り組んだ結果、事故のない運営を継続しております。また新規取引先の開拓及び金融の面から支援するFBPの育成といった、新たな取り組みも行っております。

この結果、同事業の売上高は6億18百万円（同3.6%増）、営業利益10百万円（同19.7%減）となりました。

(その他事業)

飲食店向けのサブリース事業に関しましては、サブリース物件の多くが株式会社ハマケンでの取り組みであったこともあり、株式会社ハマケンの業績悪化に伴い業績規模が縮小しております。これにより利益率の高いサブリース物件が残り、利益率の低いサブリース物件が管理を離れたことにより、同事業の営業利益率は前期10.3%から今期26.5%と飛躍的な改善をすることができました。

この結果、同事業の売上高は80百万円（同72.1%減）、営業利益21百万円（同28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加し、9億14百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、4億49百万円と前年同期比で97百万円の減少となりました。これは前連結会計年度末に比べて貸倒損失で79百万円、投資有価証券評価損で99百万円、その他の流動負債で1億46百万円の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益で58百万円、持分法による投資損益で78百万円、仕入債務の増減額で1億12百万円、法人税等の支払額で1億8百万円、賃貸借契約解約損で50百万円の資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2億3百万円で前年同期比2億28百万円の増加となりました。これは連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億63百万円、長期貸付による支出の減少23百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、3億56百万円と前年同期比1億68百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
	百万円		
飲食店向け機器販売事業	5,033	1.0	89.6
内装工事請負事業			
リース・クレジット取扱事業	587	6.0	10.4
その他事業	0	0.0	0.0
合 計	5,621	0.3	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産状況

当連結会計年度の製品の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
	百万円		
飲食店向け機器販売事業	903	15.6	64.6
内装工事請負事業	494	59.8	35.4
リース・クレジット取扱事業			
その他事業			
合 計	1,398	33.1	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
	百万円		
飲食店向け機器販売事業	9,719	1.1	88.4
内装工事請負事業	573	60.1	5.2
リース・クレジット取扱事業	618	3.6	5.6
その他事業	80	72.1	0.8
合 計	10,992	7.9	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売先はありません。
3. 飲食店向け機器販売事業(支援サービス、FC向け製商品供給及び役務収益を除く)における中古品と新品及び新古品の構成割合を示すと、次のとおりであります。
中古品 24.2% 新品 75.8%

3 【対処すべき課題】

現在の景気の先行き不透明感からくる外食産業の不況の影響は、一部では既に回復の兆しも見えて来てはおりますが、当社の主要顧客である飲食店新規開業者及び中小の飲食企業には、未だ厳しい状況であると考えております。

このような状況の中で当社は下記の5つに対処すべき重要な課題として取り組んでおります。

リサイクル品の収集確保

具体的には買取センターの増設及び作業効率の見直しを行っております。前期より試験運用として関東における買取依頼情報を戸塚買取センターに集約し、より効率的に買取見積及び買取作業を割り振っており、人材の配置及び配車手配において一定の効果을上げております。また、お客様の要望により設置した買取専用フリーダイヤルにつきましても、前述の買取情報の集約に合わせて戸塚センターに設置しております。

来期の方針である「中古2倍」において、取り組むべき最たる課題である当該項目につきましても、店舗政策部内に買取専門営業マンを配置し、大手飲食企業への買取営業及びリース会社への買取営業を行い、独自仕入ルートの開拓を行ってまいります。

リサイクル品の再生の迅速化

確保したリサイクル品をより適切及び速やかに商品化するための再生機能の強化に取り組んでおります。具体的には再生センター用の早期戦力化プログラムの策定と、その実施を行い、既存の再生社員の再教育と新たに入社した人材を3ヶ月で戦力として期待できるまでにするためのものであります。また、再生ノウハウをマニュアル化したものに加え、新たに再生作業現場を動画に収め、各再生センター及び再生を行う全国の各店舗に配布することにより、全国での再生レベルの均一化を図ってまいります。

各店舗の販売員の販売力の強化

販売力の強化は、当社の目指すところであるFBP化の効果のひとつであります。前期より本格的に取り組んでいる既存顧客のリスト化と電話営業による販売を継続して行い、店舗を構えての待ちの営業から自ら開拓を継続して行うことができる販売員の教育を行っております。FBP教育は、これらに加え、基本的な営業研修の実施、部門別専門知識の習得、業態別の飲食業動向の把握、飲食店経営のための基本的な経営指標等のアドバイスを顧客より求められた場合のための接客訓練の実施を行っております。

イス・テーブルの定期的な輸入及び再生品販売の実施

定期的なイス・テーブル等の輸入の実施により、輸入品を新品・リサイクル品に次ぐ仕入の第3の柱として育てるとともに、地区地区の地域に根付いている加工業者との提携によるイスの張り替えや、端数となったテーブル類の規格品への加工販売により、リサイクル品を新品同様に仕上げ、競争力のある価格の実現と利益の確保に努めます。また、今期より冷機器類の輸入品販売にも取り組み一定の成果を上げております。

当社店舗によるの全国ネットワーク及びその情報を利用したグループ各社の収益性の向上。

全国各地の当社店舗を利用した厨房機器メンテナンスの全国ネットワークを構築し、自社開発製品の全国販売に取り組んでまいります。また、同ネットワークを利用した情報の共有により内装工事請負及びリース・クレジット取扱等の事業にもシナジー効果が表せると見込んでおります。

4 【事業等のリスク】

継続的な事業のリスクといたしまして、当社グループが積極的な出店や新規事業の開発を行う中での重要な課題が、人材の確保及び育成であると認識しております。人材の確保につきましては、新卒社員、中途社員の両方向からの優秀な人材を獲得するための積極的な活動を行っております。また、一度退社した社員の再雇用も含め人材獲得のための仕組みを当社グループ全体で取り組んでおります。社員の育成につきましては、当社研修システムであるテンポス道場や、店長研修、新卒研修等を行っており、当社のトレーニングセンター化を一つの目標に掲げております。また、社内研修だけでは偏りがちな研修になるリスクも把握しており、積極的な外部研修の導入も行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成の速度が当社グループの出店速度、新規事業の展開速度に追いつかない場合には、新店舗及び新規事業の黒字化までの期間が長期化することが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今期末より当社の連結子会社となりました株式会社あさくまは、ステーキ・ハンバーグを中心に提供する飲食店であります。株式会社あさくまは、安全衛生管理に十分な注意を払っておりますが、その業態からBSE問題や0-157食中毒といった、食材の安全性確保に疑問が生じた場合、風評被害に伴う売上高の減少、食材仕入量の制限、天候不順や災害等の外的要因による農作物の不作などによる食材の仕入価格の高騰等、食材の確保に支障が生じる事態になる可能性があるといった飲食業特有のリスクがあり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社のフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 テンポスバスターズ北陸 (テンポス福井店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成21年6月1日から平成26年5月31日まで
株式会社 テンポスバスターズ北陸 (テンポス金沢店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成20年11月1日から平成23年10月31日まで
株式会社CNT (テンポス高松店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成21年5月10日から平成24年5月9日まで
株式会社CNT (テンポス倉敷店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成20年8月1日から平成23年7月31日まで
株式会社 テンポスバスターズ北陸 (テンポス富山店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成22年2月15日から平成27年2月14日まで
有限会社アールイー (テンポス和歌山店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成23年1月11日から平成28年1月10日まで

(注) 1. 上記については、加盟金並びにロイヤリティとして売上高または粗利高の一定率を受け取っております。
2. 契約期間については、いずれかによる意思表示がない場合、金沢店、高松店、倉敷店については3年毎、福井店、富山店、和歌山店については5年毎に自動更新されます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は27億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億82百万円増加いたしました。これは主に現金および預金で2億96百万円、たな卸資産で93百万円増加しましたが、短期貸付金で2億27百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は18億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加いたしました。これは主に株式会社あさくまの子会社化等に伴い、有形固定資産が4億51百万円、敷金および保証金が2億36百万円、長期貸付金が3億15百万円、繰延税金資産が76百万円、貸倒引当金が2億39百万円増加いたしました。他方、関係会社社債が3億73百万円、のれんが1億55百万円、投資有価証券が1億59百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は16億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少いたしました。これは主に短期借入金（長期よりの振替）で1億29百万円増加しましたが、1年以内返済予定の長期借入金で1億66百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金で2億36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億93百万円増加し、26億87百万円となりました。これは主に利益剰余金で3億29百万円、少数株主持分で2億63百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は109億92百万円となり、前連結会計年度に比べて9億43百万円の減少となりました。これは主に飲食店向け厨房機器販売の事業で、前連結会計年度に比べて1億8百万円の増加がありましたが、内装工事請負事業で8億63百万円、その他事業で2億9百万円の減少したことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は38億41百万円となり、前連結会計年度に比べて1億36百万円の減少となりました。これは主に売上高の減少に伴うものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は30億48百万円となり、前連結会計年度に比べて1億88百万円の減少となりました。これは主に人件費の削減および地代家賃の引下げによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は7億92百万円となり、前連結会計年度に比べて51百万円の増加となりました。これは主に売上総利益の減少を販売費及び一般管理費でカバーした結果によるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は46百万円となり、前連結会計年度に比べて54百万円の増加となりました。これは主に持分法による投資利益39百万円(前期は持分法による投資利益12百万円、持分法による投資損失51百万円)が発生にしたことによるものです。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は8億39百万円となり、前連結会計年度に比べて1億6百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は2億72百万円の損失で、前連結会計年度に比べて1億65百万円の損失の増加となりました。これは主に投資有価証券評価損99百万円および貸倒損失の増加79百万円によるものです。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は5億66百万円となり、前連結会計年度に比べて58百万円の減少となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は3億76百万円となり、前連結会計年度に比べて80百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加し、9億14百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、4億49百万円と前年同期比で97百万円の減少となりました。これは前連結会計年度末に比べて貸倒損失で79百万円、投資有価証券評価損で99百万円、その他の流動負債で1億46百万円の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益で58百万円、持分法による投資損益で78百万円、仕入債務の増減額で1億12百万円、法人税等の支払額で1億8百万円、賃貸借契約解約損で50百万円の資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2億3百万円で前年同期比2億28百万円の増加となりました。これは連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億63百万円、長期貸付による支出の減少23百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、3億56百万円と前年同期比1億68百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、重要なものはありません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年4月30日現在における本社及び各店舗の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び付 属設備 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
飲食事業者向け事業							
川口A・B・C館 (埼玉県川口市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	2	0	0	2	12(12)
東大阪店 (大阪府東大阪市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1			1	6(7)
幕張店 (千葉県習志野市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0	0	0	7(7)
福岡店 (福岡市東区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0	0	0	12(7)
熊本店 (熊本県熊本市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	7(4)
立川店 (東京都立川市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	7(4)
西宮店 (兵庫県西宮市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1			1	8(9)
札幌白石店 (札幌市白石区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1			1	6(3)
新宿店 (東京都新宿区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	22(22)
仙台店 (仙台市若林区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	6(4)
春日井店 (愛知県春日井市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	6(6)
新潟店 (新潟市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	4(2)
鳩ヶ谷家具専門館 (埼玉県鳩ヶ谷市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	0	5(4)
大宮店 (さいたま市北区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	9(4)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び付 属設備 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
札幌宮の沢店 (札幌市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	4(5)
千葉店 (千葉市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	7(5)
一宮店 (愛知県一宮市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	5(6)
広島西店 (広島市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	8(7)
郡山店 (福島県郡山市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	4(3)
京都店 (京都市伏見区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	7(7)
小倉店 (北九州市小倉北区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	5(3)
松山店 (愛媛県松山市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	5(5)
堺店 (堺市堺区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	2(2)
名古屋西店 (名古屋市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1		0	1	5(2)
名古屋中川店 (名古屋市中区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	0	3(2)
名古屋千種店 (名古屋市千種区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	7(6)
すすきの店 (札幌市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	3(3)
池袋店 (東京都板橋区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	9(5)
なんば店 (大阪市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0	0	0	9(3)
柏店 (千葉県柏市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	5(2)
那覇店 (沖縄県那覇市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備		0		0	2(2)
川口D館(買取センター) (埼玉県川口市)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備	0	0	0	0	5(8)
戸塚買取センター (横浜市戸塚区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備	0	0	0	1	6(11)
千葉買取センター (千葉市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備		0		0	1(3)
新宿買取センター (東京都新宿区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備		0	0	0	2(6)
大阪買取センター (大阪府東大阪市)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備		0		0	3(6)
福岡買取センター (福岡市東区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備					3(5)
札幌買取センター (札幌市白石区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備					1(1)
飲食店向け機器販売事業計			18	0	1	21	228(203)
本社 (東京都大田区)		管理設備	0		0	1	27(2)
合計			19	0	2	22	255(205)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3. 従業員数欄の()内には、外書で臨時従業員数を記載しております。

4. 全店舗及び本社の不動産物件は全て賃借(リース設備を含む)によるものであり、上記には含まれておりません。なお、その年間賃借料は7億46百万円であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社テンポハンズ (横浜市戸塚区)	飲食店 向け機器 販売事業	店舗設備	13	0	0	14	36(16)
株式会社テンポス情報館 (東京都大田区)	飲食店 向け機器 販売事業	店舗設備	1		0	1	19(3)
株式会社テンポスファイナ ンス (東京都大田区)	リース・クレ ジット 取扱事業	店舗設備	7		2	10	3(0)
株式会社STUDIO10 (東京都大田区)	内装工事 請負事業	-					3(0)
テンポス飲み喰いファンド 投資事業有限責任組合 (東京都大田区)	その他事業	-					0(0)
株式会社あさくま (東京都大田区)	飲食事業	店舗設備	411	13	26	450	31(234)
株式会社だいにんぐ家族 (東京都千代田区)	飲食事業	店舗設備	0			0	3(23)
合計			433	13	30	477	95(276)

(注) 1. 従業員数欄の()内には、外書で臨時従業員数を記載しております。

2. 上記子会社のうち株式会社テンポハンズ、株式会社テンポスファイナンス及び株式会社テンポス情報館は、当社本社の一部を賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

(2) 重要な改修計画

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を 採用しておりません
計	47,716	47,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年7月28日第13回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数	840個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	840個	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 360,000	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月29日 至 平成24年7月28日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360,000 資本組入額 180,000	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同 左

	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月18日 (注)	23,858	47,716		509		472

(注) 株式分割(1:2)

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)			7	24	2	3	1,937	1,973	
所有株式数 (株)			253	15,361	9	22	32,071	47,716	
所有株式数 の割合(%)			0.53	32.19	0.02	0.05	67.21	100.00	

(注) 1. 自己株式7,666株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	9,212	19.31
森下篤史	東京都大田区	5,660	11.86
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	3,200	6.71
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,700	3.56
森下潔子	東京都大田区	1,626	3.41
森下和光	神奈川県横浜市金沢区	1,597	3.35
森下壮人	東京都大田区	1,596	3.34
森下暁子	東京都大田区	1,572	3.29
長谷川朋子	千葉県市川市	1,572	3.29
テンポスパスターズ持株会	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	578	1.21
計		28,313	59.34

(注) 当社は自己株式を7,666株(16.07%)を所有しており、また、株式会社テンポスファイナンスは当社株式を600株(1.26%)保有しておりますが、いずれも議決権がないため、上記の大株主から除外しております

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,666 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,450	39,450	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,450	

【自己保有株式等】

平成23年4月30日現在					
所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス パスターズ	東京都大田区東蒲田二丁目 30番17号	7,666		7,666	16.07
(相互保有株式) 株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区東蒲田二丁目 30番17号	600		600	1.26
計		8,266		8,266	17.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めるとともに、人材育成、企業価値の増大を図ることを目的とし、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年7月28日第13回定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	840株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき360,000
新株予約権の行使期間	平成21年7月29日から平成24年7月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

なお、平成16年7月28日開催の第12回定時株主総会において決議されたストックオプションについては、平成17年6月13日開催の取締役会において新株予約権発行中止の決議をしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,666		7,666	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間・期末配当は取締役会であります。なお、基準日を定めて剰余金の配当をすることができ、中間配当の基準日は毎年10月31日といたしております。

当社は、株主の皆様に対する基本方針としまして、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得をする事が最大の株主還元につながるものと考えておりますが、業績に応じた利益配分も同時に行うべきであると考えております。

当事業年度の配当金につきましては、業績結果を踏まえ、1株当たり900円の配当を実施いたします。

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元であると考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月14日 取締役会決議	36	900

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	157,000	123,000	52,000	64,000	61,700
最低(円)	93,200	44,800	16,000	27,000	28,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	42,000	45,000	45,300	44,800	44,400	42,950
最低(円)	33,150	39,000	40,800	40,350	28,100	37,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	森下 和光	昭和24年3月3日生	昭和48年4月 昭和62年3月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年7月 平成18年9月 平成20年5月 平成20年11月 平成21年6月	サンテレホン株式会社入社 共同精工株式会社入社(注)1 当社入社 当社幕張店長 当社営業本部長 株式会社キョウドウ取締役 当社取締役商品部長 当社取締役管理部長 株式会社ハマケン取締役 株式会社テンポスファイナンス代表取締役(現任) 株式会社ビクトリー取締役 当社代表取締役(現任) 株式会社テンポス情報館取締役(現任) 株式会社あさくま取締役(現任)	(注)3	1,597
取締役		阿部 孝善	昭和38年10月4日生	昭和59年2月 平成9年3月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年7月 平成12年7月 平成14年3月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年5月 平成16年8月 平成18年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成21年8月	共同精工株式会社入社 当社入社 当社川口D館店長 当社川崎店長 当社取締役(現任) 当社取締役川崎店長 当社取締役エリアマネージャー 当社取締役新宿店長 当社取締役エリアマネージャー兼川口D館店長 株式会社オフィスバスターズ取締役 当社取締役再生事業部長 株式会社テンポハンズ商品管理センター長 当社取締役営業本部長 当社西関東エリアスーパーバイザー 株式会社テンポハンズ取締役エリアマネージャー(現任)	(注)3	113
取締役		田畑 克明	昭和28年8月10日生	昭和57年5月 平成元年4月 平成15年3月 平成19年5月 平成20年7月 平成20年7月 平成20年11月	富士通興業株式会社入社 株式会社シーエス・ネットワーク代表取締役 当社入社 執行役員テンポス情報館部長 当社取締役(現任) 取締役情報館部長 株式会社テンポス情報館代表取締役(現任)	(注)3	56
取締役		近藤 勝重	昭和21年4月19日生	昭和44年11月 平成元年7月 平成3年9月 平成4年6月 平成12年9月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成21年7月 平成21年9月 平成21年10月	株式会社ダイエー入社 日本ドリーム観光株式会社専務取締役 株式会社ダイエー事業開発部長 ファーストファイナンス株式会社常務取締役 株式会社ダイエー・ホールディング・コーポレーション取締役社長 同社事業改革本部長 日本CFO協会副理事長(現任) 株式会社三和デンタル社外監査役(現任) 当社顧問 当社社外取締役(現任) 株式会社CSK社外取締役 アントケアホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		平林 敬子	昭和44年5月14日生	平成10年5月 平成11年10月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年7月 平成19年5月 平成20年11月 平成21年7月 平成21年11月	当社入社 当社川口AB館店長 株式会社てんぼす・きつず店長 当社鳩ヶ谷店店長 当社マーチャンダイザー 当社川口C館店長 当社スーパーバイザー 当社東関東エリアスーパーバイザー 当社取締役内部監査室室長(現任) 当社西関東エリアマネージャー(現任)	(注)3	6
常勤監査役(注)2		中山 祺朗	昭和20年11月18日生	昭和43年4月 昭和63年5月 平成3年2月 平成7年5月 平成10年5月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月 平成20年7月	株式会社富士銀行入社 同行清瀬支店長 同行葛飾支店長 同行平塚支店長 株式会社吉武入社 同社専務取締役 同社退職 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役(注)2		清水 孝	昭和23年6月23日生	昭和42年4月 昭和54年5月 平成6年5月 平成14年6月 平成20年6月 平成20年7月	日本コロムビア株式会社入社 川崎工場経理部 海外事業部業務課 コロムビア音楽出版株式会社(出向) 海外管理課長 日本コロムビア株式会社退職 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役(注)2		菅沼 佳一郎	昭和25年5月2日生	昭和41年3月 昭和57年9月 平成23年7月	稚内港湾施設株式会社入社 株式会社三和デンタル代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4
計							1,777

- (注) 1. 共同精工株式会社は、平成元年7月に株式会社キョウドウに社名変更しております。
2. 常勤監査役中山祺朗、常勤監査役清水孝及び監査役菅沼佳一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成23年4月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成24年4月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。なお、近藤勝重氏は社外取締役であります。
4. 監査役の任期は平成20年4月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成24年4月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。ただし監査役菅沼佳一郎は平成23年4月期にかかる定時株主総会終結の時から平成27年4月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、株式会社テンポハンズ取締役エリアマネージャー阿部孝善、株式会社テンポス情報館代表取締役田畑克明、グループ長森下篤史で構成されております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
及川 哲朗	昭和49年11月12日生	平成21年12月 平成22年2月 平成23年4月	当社入社・立川店配属 当社立川店0部門長 当社管理部内部統制担当(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から選任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

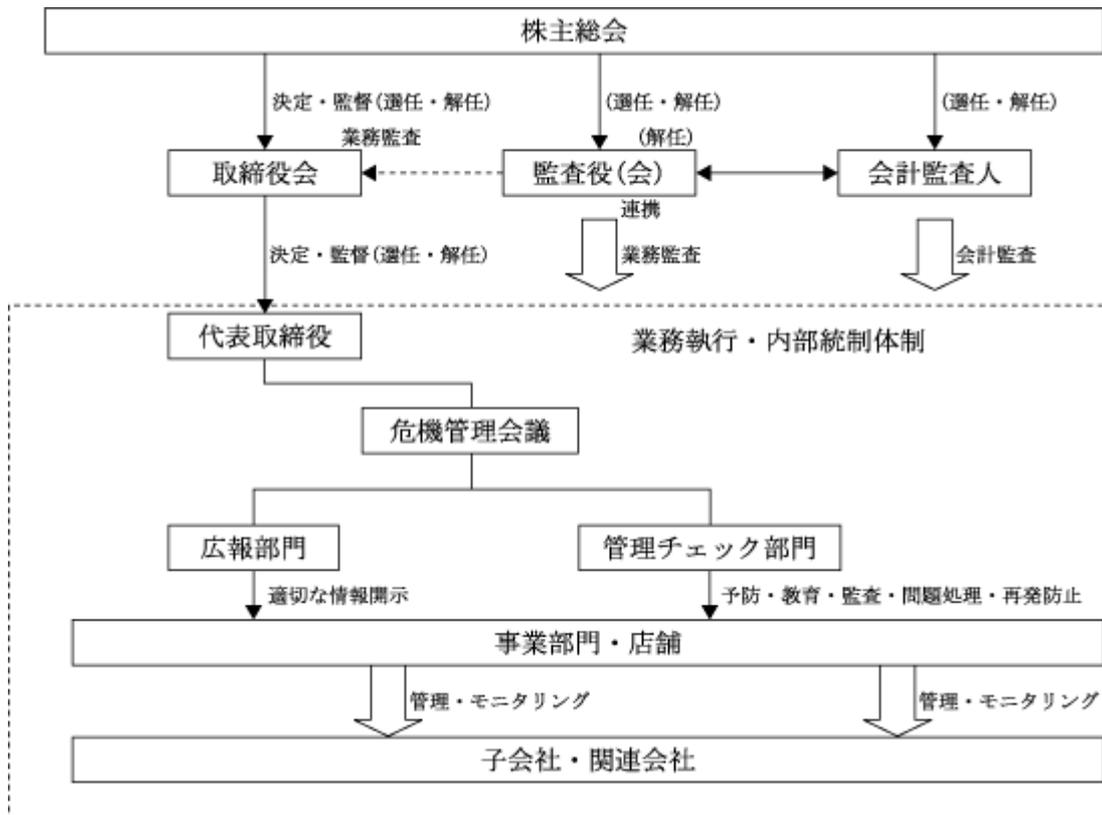
当社は、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、従業員等の各ステークホルダーの利益を尊重し、各利害関係を調整しつつ収益を上げ、企業価値を継続的に高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ・会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役設置会社であり、平成15年7月より社外監査役を3名体制とし、平成20年5月より内部監査室3名を設置しております。

ロ・当社の主な機関及び内部統制の関係は以下のとおりです。



ハ・会社の期間の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は健全で持続的に成長可能な企業であるために、コンプライアンスを守るための危機管理会議を社長直轄で行い、事業・財務報告の信頼性の確保及びリスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めております。

当社は以下に記載する内部統制の基本方針に基づき、内部統制システムを整備するとともに、当社グループに対しても当社の体制に準じた内部統制システムの整備を行っております。

1) 取締役および執行役員ならびに使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。管理部は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は適宜取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程、取締役会規程、各種会議体運営基準、決裁基準等に従い、取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存および管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程、基準の見直し等を行っております。取締役および監査役は文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内の不正防止体制

エリアマネージャー及び管理部が毎月全店「管理チェック」と名づけた50項目の不正を防止するためのチェックに巡回し不正防止に努めております。

リスク管理規程により、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに内部監査部門が各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告いたしております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月行なわれる取締役会において各取締役は責任部署における1ヶ月間の行動と数値を含め報告し、出席者の承認を得ております。

取締役および執行役員により月1回程度決議の伴わない戦略会議を行い会社の方向性等について意思統一を図り迅速な行動の取れる体制をとっております。

5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会及びグループ会議へ子会社の代表者も出席し、予算達成率を含む売上、粗利、経費、利益および累計数値等の業績の報告をすると同時に報告項目に基づく前月の活動状況等経営管理情報の報告を行っております。

決算月をほぼ4月に統一し、予算統制のしやすい体制を作りグループ全体の利益、キャッシュ・フロー管理を行っております。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令は受付けておりません。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し各取締役からの報告を受け必要に応じ直接質問を行っております。また監査役自ら各事業部門、店舗、子会社を訪問し、役員、部門長、店長、店員等から状況報告を受け、状況により各担当取締役と面談を行ない報告を受けております。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、管理部長、会計監査人を交えた意見交換会を必要に応じ開催いたします。

監査役は会計監査人より監査計画を事前に受領し定期的に監査実施報告を受けております。

9) 反社会的勢力排除に関する体制

当社は、社会の秩序や健全な事業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力との関係遮断に対する取り組みを、業務の適正を確保するために必要な法令等遵守及びリスク管理事項として位置づける。反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を取り、その関係を遮断し、その体制を整備する。

二・内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直属の内部監査室（人員4名）を設置し、業務執行の正当性及び法令順守の徹底を図るとともに内部統制機能の向上に取り組んでおり、当社及びグループ各社の営業部門ならびに管理部門の監査を行っております。内部監査室は、その監査計画及び方針について監査役会と事前に協議し、監査役監査と連携を行うとともに内部統制システムの整備にも注力しております。

当社の各監査役は、内部監査室との連携のもと内部統制システムの監視・検証をするとともに、監査役会の定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席の他、その他の重要な会議及び打ち合わせへの出席、子会社及びグループ会社並びに当社各店舗への訪問調査、内部監査室からの聴取等を実施し、取締役等の職務の執行を監査しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されており、3名全てが社外監査役であることから独立性の高い客観的な立場から経営の監査を行う体制となっております。

ホ・会計監査の状況

当社の会計監査人は大有ゼネラル監査法人であります。代表社員であり会計監査業務を執行した公認会計士は、岩村浩秀、鯉淵信行の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 6名

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ヘ・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役には、各々の経験、識見から適宜助言を頂いております。当社と社外取締役及び社外監査役並びにその近親者の間には、特別な利害関係はなく、独立性は保たれているものと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を議長とする危機管理会議を拡大役員会に設置し、危機の予防、対策、教育および訓練、コンプライアンスのための教育および訓練を実施しております。社内グループウェアを利用して、実際に発生した問題を迅速に情報伝達することで再発防止に努めております。

役員報酬の内容

(a)当社の社内取締役に対する報酬および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	20	20				1
監査役 (社外役員を除く)						0
社外役員	8	8				4

(注) 取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(b)役員報酬の決定方針

取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で定められた上限の範囲内において、会社の業績等を考慮して、取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の定める額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性をより高めるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株式保有の状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 193百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ディースパーク	3,200	137	取引関係の維持・発展の為
株式会社ファームネットジャパン	600	33	取引関係の維持・発展の為
アスカティースリー株式会社	5,000	10	取引関係の維持・発展の為
エクセレントリベア株式会社	120	6	取引関係の維持・発展の為
株式会社ハンズグループ	250	2	取引関係の維持・発展の為
株式会社愛知銀行	425	2	取引関係の維持・発展の為
株式会社りそなホールディングス	2,851	1	取引関係の維持・発展の為
株式会社クリエイティブアルファ	2,000	0	取引関係の維持・発展の為
双日株式会社	154	0	取引関係の維持・発展の為
ロイヤルホールディングス株式会社	440	0	取引関係の維持・発展の為
みずほ証券株式会社	418	0	取引関係の維持・発展の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	0	取引関係の維持・発展の為
株式会社みずほフィナンシャルグループ	570	0	取引関係の維持・発展の為

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	14.5		14.5	
連結子会社				
計	14.5		14.5	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社の会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、会社法の定めに従い監査役会の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び第18期事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)及び第19期事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知するため各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618	914
受取手形及び売掛金	196	215
たな卸資産	² 1,315	² 1,408
短期貸付金	232	4
繰延税金資産	104	119
その他	84	73
貸倒引当金	0	4
流動資産合計	2,550	2,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 89	³ 453
機械装置及び運搬具(純額)	³ 1	³ 13
土地	34	⁴ 87
その他(純額)	³ 9	³ 32
有形固定資産合計	135	587
無形固定資産		
のれん	275	119
その他	19	28
無形固定資産合計	295	148
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 389	¹ 229
関係会社株式	109	100
関係会社社債	373	-
長期貸付金	132	447
関係会社長期貸付金	2	-
長期未収入金	76	64
敷金及び保証金	269	505
繰延税金資産	26	103
その他	6	33
貸倒引当金	97	336
投資その他の資産合計	1,288	1,147
固定資産合計	1,718	1,883
資産合計	4,269	4,616

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680	748
短期借入金	-	129
1年内返済予定の長期借入金	346	179 ⁴
未払法人税等	138	50
賞与引当金	149	146
製品保証引当金	9	10
その他	395	426
流動負債合計	1,720	1,690
固定負債		
長期借入金	426	189
長期未払金	0	-
長期預り敷金	6	7
その他	21	40
固定負債合計	455	237
負債合計	2,175	1,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,887	2,217
自己株式	821	821
株主資本合計	2,047	2,376
少数株主持分	46	310
純資産合計	2,094	2,687
負債純資産合計	4,269	4,616

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	11,936	10,992
売上原価	7,958	7,151
売上総利益	3,977	3,841
販売費及び一般管理費	¹ 3,237	¹ 3,048
営業利益	740	792
営業外収益		
受取利息	32	15
持分法による投資利益	12	39
助成金収入	0	8
その他	22	12
営業外収益合計	66	75
営業外費用		
支払利息	18	10
支払手数料	2	1
持分法による投資損失	51	-
その他	2	16
営業外費用合計	74	28
経常利益	732	839
特別利益		
賞与引当金戻入額	5	3
受取和解金	31	-
段階取得に係る差益	-	22
関係会社株式売却益	-	3
前期損益修正益	5	-
その他	0	2
特別利益合計	42	32
特別損失		
投資有価証券評価損	0	99
貸倒引当金繰入額	16	7
賃貸借契約解約損	50	-
固定資産除却損	3	16
貸倒損失	56	136
関係会社株式売却損	13	-
子会社清算損	-	38
その他	² 9	² 5
特別損失合計	149	304
税金等調整前当期純利益	625	566
法人税、住民税及び事業税	253	145
法人税等調整額	82	41
法人税等合計	335	187
少数株主損益調整前当期純利益	-	379
少数株主利益又は少数株主損失()	6	2
当期純利益	296	376

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	379
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 0
包括利益	-	1 379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	376
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509	509
資本剰余金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
利益剰余金		
前期末残高	1,619	1,887
当期変動額		
剰余金の配当	27	31
当期純利益	296	376
その他	-	14
当期変動額合計	268	329
当期末残高	1,887	2,217
自己株式		
前期末残高	821	821
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821	821
株主資本合計		
前期末残高	1,779	2,047
当期変動額		
剰余金の配当	27	31
当期純利益	296	376
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14
当期変動額合計	268	329
当期末残高	2,047	2,376
少数株主持分		
前期末残高	109	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	263
当期変動額合計	63	263
当期末残高	46	310

	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,888	2,094
当期変動額		
剰余金の配当	27	31
当期純利益	296	376
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	249
当期変動額合計	205	593
当期末残高	2,094	2,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	625	566
減価償却費	30	20
のれん償却額	29	17
持分法による投資損益（は益）	39	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	76
賞与引当金の増減額（は減少）	0	3
製品保証引当金の増減額（は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	32	15
固定資産除売却損益（は益）	3	16
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	6	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	99
段階取得に係る差損益（は益）	-	22
関係会社株式売却損益（は益）	13	3
関係会社株式評価損	2	-
前期損益修正損益（は益）	5	-
支払利息	18	10
貸倒損失	56	136
子会社清算損益（は益）	-	38
和解金	31	-
賃貸借契約解約損	50	-
売上債権の増減額（は増加）	10	25
たな卸資産の増減額（は増加）	54	90
その他の流動資産の増減額（は増加）	6	15
仕入債務の増減額（は減少）	50	62
未払消費税等の増減額（は減少）	26	19
その他の流動負債の増減額（は減少）	36	110
小計	824	828
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	20	10
法人税等の支払額	274	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	449

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	2	3
短期貸付けによる支出	0	0
長期貸付けによる支出	23	-
長期貸付金の回収による収入	21	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 12	2 2
関係会社株式の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	10	3
無形固定資産の取得による支出	4	2
有価証券の償還による収入	-	373
有価証券の取得による支出	-	373
敷金及び保証金の差入による支出	9	1
敷金及び保証金の回収による収入	7	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 -	3 163
関係会社株式の取得による支出	-	1
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20	-
短期借入れによる収入	254	-
短期借入金の返済による支出	420	-
長期借入金の返済による支出	350	324
株式の発行による収入	-	-
配当金の支払額	27	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2	296
現金及び現金同等物の期首残高	620	618
現金及び現金同等物の期末残高	1 618	1 914

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポスファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社テンポ情報館 テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>なお、株式会社ビクトリーは全株式を平成22年2月9日に売却したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポス店舗は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、連結の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社テンポスファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社テンポ情報館 株式会社STUDIO1010 株式会社あさくま テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合 株式会社だいにんぐ家族</p> <p>前連結会計年度において、関係会社であった株式会社あさくまは、平成23年4月1日に株式を追加取得し、連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社あさくまが100%の株式を所有している子会社である株式会社だいにんぐ家族も、連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式会社ハマケンは全株式を平成23年3月16日に売却したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポス店舗並びに株式会社トータルテンポスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、連結の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ 株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社及び株式会社テンポス店舗は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社あさくま及び株式会社だいにんぐ家族の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～20年 その他 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同 左 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 一部の子会社では、使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等につきましては、特例処理によっております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却方法及び償却期間 5年間でまたは20年間で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん償却に関する事項	<p>(1) のれんは5年間でまたは20年間で均等償却しております。なお、株式会社あさくまのれんは一括償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分についての確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円
2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 1,248百万円 原材料及び貯蔵品 4百万円 仕掛品 62百万円	2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 1,377百万円 原材料及び貯蔵品 19百万円 仕掛品 52百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額は271百万円であります。	3. 有形固定資産の減価償却累計額は174百万円であります。
	4. (1)担保に供している資産 土地 87百万円 (2)担保に係る債務 1年以内返済予定長期借入金 150百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,592百万円 地代家賃 838 貸倒引当金繰入額 3 賞与引当金繰入額 144 減価償却費 24	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,497百万円 地代家賃 786 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 153 減価償却費 19
2. 主に投資有価証券売却損6百万円、固定資産除去損3百万円、関係会社株式評価損2百万円であります。	2. 棚卸資産震災廃棄損5百万円あります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	296百万円
少数株主に係る包括利益	6百万円
計	290百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,716			47,716

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,130			8130

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末(株)	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末の残高(百万円)
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権		840			840	
子会社							
合計			840			840	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日取締役会	普通株式	28	700	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	32	800	平成22年4月30日	平成22年7月26日

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,716			47,716

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,130	（注）21		8,151

3．新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末（株）	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末の残高（百万円）
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権		840				
子会社							
合計			840				

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月10日取締役会	普通株式	32	800	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	36	900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

（注）子会社テンポスファイナンスの自己株式取得に伴うものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	618百万円	現金及び現金同等物	618百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	914百万円	現金及び現金同等物	914百万円																				
現金及び預金勘定	618百万円																												
現金及び現金同等物	618百万円																												
現金及び預金勘定	914百万円																												
現金及び現金同等物	914百万円																												
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ビクトリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ビクトリー株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビクトリー株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビクトリー現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	流動資産	8	固定資産	142	流動負債	26	固定負債	124	株式会社ビクトリー株式の 売却価額	0	株式会社ビクトリー現金及び 現金同等物	12	差引：売却による支出	12	<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ハマケンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハマケン株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハマケン株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハマケン現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	流動資産	60	固定資産	193	流動負債	120	固定負債	650	株式会社ハマケン株式の 売却価額	0	株式会社ハマケン現金及び 現金同等物	2	差引：売却による支出	2
流動資産	8																												
固定資産	142																												
流動負債	26																												
固定負債	124																												
株式会社ビクトリー株式の 売却価額	0																												
株式会社ビクトリー現金及び 現金同等物	12																												
差引：売却による支出	12																												
流動資産	60																												
固定資産	193																												
流動負債	120																												
固定負債	650																												
株式会社ハマケン株式の 売却価額	0																												
株式会社ハマケン現金及び 現金同等物	2																												
差引：売却による支出	2																												
<p>3.</p>	<p>3. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>株式会社あさくま株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>株式会社あさくま現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>差引：購入による収入</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	流動資産	277	固定資産	846	流動負債	400	固定負債	114	株式会社あさくま株式の 取得価額	373	株式会社あさくま現金及び 現金同等物	163	差引：購入による収入	163														
流動資産	277																												
固定資産	846																												
流動負債	400																												
固定負債	114																												
株式会社あさくま株式の 取得価額	373																												
株式会社あさくま現金及び 現金同等物	163																												
差引：購入による収入	163																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし</p>		その他			機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	11	41	53	減価償却累計額相当額	10	33	44	期末残高相当額	0	7	8	未経過リース料期末残高相当額	その他				機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	1年以内	0	7	8	1年超		0	0	合計	0	7	8	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし</p>		その他			機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額		0	0	減価償却累計額相当額		0	0	期末残高相当額		0	0	未経過リース料期末残高相当額	その他				機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	1年以内		0	0	1年超		0	0	合計		0	0	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円
		その他																																																																																																									
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
取得価額相当額	11	41	53																																																																																																								
減価償却累計額相当額	10	33	44																																																																																																								
期末残高相当額	0	7	8																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額	その他																																																																																																										
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
1年以内	0	7	8																																																																																																								
1年超		0	0																																																																																																								
合計	0	7	8																																																																																																								
支払リース料	21百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	20百万円																																																																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																																																																										
	その他																																																																																																										
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
取得価額相当額		0	0																																																																																																								
減価償却累計額相当額		0	0																																																																																																								
期末残高相当額		0	0																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額	その他																																																																																																										
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
1年以内		0	0																																																																																																								
1年超		0	0																																																																																																								
合計		0	0																																																																																																								
支払リース料	7百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																																																																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円																																																																																														
1年以内	0百万円																																																																																																										
1年超	百万円																																																																																																										
合計	0百万円																																																																																																										
1年以内	百万円																																																																																																										
1年超	百万円																																																																																																										
合計	百万円																																																																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	618	618	
(2)受取手形及び売掛金	196	196	
(3)短期貸付金	232	232	
(5)長期貸付金	132	94	38
(6)支払手形及び買掛金	680	680	
(7)未払法人税等	138	138	
(7)長期借入金	426	407	19

(注1)金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

これらの時価は、元金利率の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	389
関係会社社債	373

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の算定をしておりません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	618	
受取手形及び売掛金	196	
短期貸付金	192	
長期貸付金		93
関係会社社債	373	
社債		30

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	236	116	34	12	28

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融承認の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	914	914	
(2)受取手形及び売掛金	215	215	
(3)短期貸付金	4	4	
(4)投資有価証券	13	13	
(5)長期貸付金	447	134	313
(6)支払手形及び買掛金	748	748	
(7)未払法人税等	50	50	
(8)短期借入金	129	129	
(9)長期借入金	189	184	5

(注1)金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金融債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	914	
受取手形及び売掛金	215	
短期貸付金	4	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	124	46	11	6	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		6

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. その他有価証券(平成23年4月30日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債権			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	193	198	4
債権	30	30	0
その他	6	6	0
小計	229	233	4
合計	229	233	4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券については99百万円の減損処理を行っております。これは、回収可能性が乏しいものと判断したものを減損処理したものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

株式会社あさくまが、繰延ヘッジ処理による取引を行っておりますが、少額なことから記載を省略させていただきます。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

株式会社あさくまが、使用人の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しておりますが、少額なことから記載を省略させていただきます。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員 37名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 840株
付与日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
権利確定前	
期首(株)	840
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	840
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
権利行使価格(円)	360,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役及び従業員 37名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 840株
付与日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月28日

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
権利確定前	
期首（株）	840
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	840
権利確定後	
期首（株）	
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
権利行使価格（円）	360,000
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	55	57
未払事業所税	13	14
未払事業税	8	2
製品保証引当金	3	4
関係会社株式及び出資金評価損		54
投資有価証券評価損	35	15
貸倒引当金	9	47
その他	8	29
繰延税金資産計	131	222
繰延税金資産の純額	131	222
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	104	119
固定資産 繰延税金資産	26	103
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	0.03
留保金課税	2.18	0.48
住民税均等割	1.71	1.81
繰延税金資産未計上(のれん)	0.03	0.04
投資有価証券評価損税金資産取崩	5.21	
連結子会社等の繰越欠損等の税効果未認識額	2.55	0.65
連結子会社の株式評価損実現		7.28
連結上ののれんの償却	1.39	1.39
繰延税金資産取崩	1.64	
負ののれん償却額	0.14	0.15
持分法投資損益	2.56	2.84
その他	0.87	1.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.65	33.04

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

パーチェス法の適用

株式会社あさくまの株式取得

提出会社は、平成23年3月30日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の持分法適用関連会社である株式会社あさくまの株式を追加取得し、株式会社あさくま及びその子会社1社を連結子会社としております。

1. 非取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

名称	株式会社あさくま
事業の内容	ステーキレストラン
企業結合を行った主な理由	当社の目標である「フードビジネスプロデューサー」の役割強化の為、ステーキレストランをチェーン展開する株式会社あさくまの株式を取得いたしました。
企業結合日	平成23年4月30日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	38.47%
結合後企業の名称	株式会社あさくま

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれていません。但し、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの非取得企業の業績につきましては、当連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価株式取得費用 373百万円

取得に直接要した費用 0百万円

取得原価 373百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	正ののれん 118百万円
発生原因	株式取得日の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 流動資産 277百万円 固定資産 846百万円 資産合計 1,124百万円

(2) 負債の額 流動負債 400百万円 固定負債 114百万円 負債合計 515百万円

6. 企業結合が連結会計開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 2,979百万円

営業利益 62百万円

経常利益 45百万円

当期純損失 4百万円

1株当り当期純損失 101.10円

上記概算額につきましては、当連結会計年度開始の日(平成22年5月1日)に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。

(資産除去債務関係)

当結会計年度末(平成23年4月30日)

当社は、賃貸事務所及び倉庫並びに店舗の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

	飲食店向け機 器販売事業 (百万円)	内装工事 請負事業 (百万円)	リース・クレ ジット取扱事 業(百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及 び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客 に対する売上	9,611	1,437	597	289	11,936		11,936
(2)セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	412	14		3	430	430	
計	10,024	1,451	597	293	12,366	430	11,936
営業費用	9,279	1,497	584	263	11,625	430	11,195
営業利益又は 営業損失 ()	744	46	12	29	740	0	740
・資産・減 価償却費及び 資本的支出							
資産	3,387	586	197	243	4,414	144	4,269
減価償却費	26	3		0	30		30
資本的支出	10	1	2		15		15

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 飲食店向け機器販売事業.....飲食店向け道具、イス・テーブル及び厨房機器等の販売
- (2) 内装工事請負事業.....飲食店向け内装工事等の受注
- (3) リース・クレジット取扱事業...飲食店向けリース・クレジット等の仲介
- (4) その他事業.....飲食店の経営等の事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店向けの内装工事の請負から構成される「内装工事請負事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及び飲食店の経営等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	飲食店向け機器販売事業	内装工事請負事業	リース・クレジット取扱事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,611	1,437	597	289	11,936		11,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	412	14		3	430	430	
計	10,024	1,451	597	293	12,366	430	11,936
セグメント利益又は損失()	744	46	12	29	740		740
セグメント資産	3,339	586	110	243	4,280	10	4,269
その他の項目							
減価償却費	26	3		0	30		30
のれんの償却額		20	2	10	29		29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	1	2		15		15

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	飲食店向け機器販売事業	内装工事請負事業	リース・クレジット取扱事業	飲食事業	その他事業		
売上高							
外部顧客への売上高	9,719	573	618		80	10,992	10,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	450					450	450
計	10,170	573	618		80	11,442	10,992
セグメント利益	818	57	10		21	792	792
セグメント資産	3,757		142	1,242	109	5,251	635
その他の項目							
減価償却費	18	2				20	20
のれんの償却額	3	15	1			17	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6			451		457	457

セグメント資産の調整額の明細

投資と資本の消去 854

投資有価証券 219

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,366	11,442
セグメント間取引消去	430	450
連結財務諸表の売上高	11,936	10,992

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	740	792
セグメント間取引消去		
全社費用		
調整額		
連結財務諸表の営業利益	740	792

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,280	5,251
全社資産	284	219
調整額	294	854
連結財務諸表の資産合計	4,269	4,616

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	30	20					30	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	457					15	457

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	計		
当期償却額	3	15	1			17		17
当期末残高			1	118		119		119

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 オフィスバス ターズ	東京都 千代田区	67	中古事務機 器の展示販 売	(所有) 直接27.2	厨房機器の 販売及びそ の仲介	厨房機器 売上 事務用機器 の仕入	4 92	売掛金 買掛金	0 12
関連 会社	株式会社 あさくま	愛知県 日進市	1,296	ステーキ レストランの 経営	(所有) 直接14.1	厨房機器の 販売及びそ の仲介	厨房機器の 販売 有証券利息	4 6	売掛金 立替金 未収収益	0 19 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社商品の販売については、市場価格を参考にして決めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	議決権等の 所有割合(%)	当社との 関係	取引の 内容	取引の種類 及び 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
個人 主要株主	森下篤史	11.86	主要株主	資金の 回収	3	貸付金	192

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者への当社商品の販売及びその他の取引につきましては、市場価格及び当社の各規定に
則って決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	議決権等の 所有割合(%)	当社との 関係	取引の 内容	取引の種類 及び 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
個人 主要株主	森下篤史	11.86	主要株主	資金の 回収	3	貸付金	189

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者への当社商品の販売及びその他の取引につきましては、市場価格及び当社の各規定に
則って決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	51,725.14円	1株当たり純資産額	60,078.14円
1株当たり当期純利益	7,480.28円	1株当たり当期純利益	9,515.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,094	2,687
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,047	2,376
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	46	310
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	8,130	8,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,586	39,565

(注)1株当たり純資産の算定上使用する普通株式の自己株式のうち子会社(株式会社テンポスファイナンス)所有分(600株)は当社持分比率をかけて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
当期純利益(百万円)	296	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	296	376
期中平均株式数(株)	39,586	39,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数840個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		129		
1年以内に返済予定の長期借入金	346	179		
1年以内に返済予定のリース債務		4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	426	189		平成27年11月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2		
その他有利子負債				
計	772	505		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
124	46	11	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に伴う売上高等

	第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高 (百万円)	2,993	2,856	2,510	2,631
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	180	206	62	242
四半期純利益金額 (百万円)	102	107	2	163
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,593.12	2,726.56	53.65	4,142.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289	408
売掛金	1 88	1 75
商品及び製品	1,089	1,187
仕掛品	40	42
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	10	12
短期貸付金	232	3
関係会社短期貸付金	21	20
繰延税金資産	109	91
その他	32	30
貸倒引当金	0	4
流動資産合計	1,914	1,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 24	2 19
車両運搬具（純額）	2 1	2 0
工具、器具及び備品（純額）	2 1	2 2
有形固定資産合計	27	22
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	3	4
投資その他の資産		
投資有価証券	283	219
関係会社出資金	61	0
関係会社株式	347	870
関係会社社債	373	-
長期貸付金	93	314
関係会社長期貸付金	462	46
敷金及び保証金	204	191
繰延税金資産	25	100
その他	0	0
貸倒引当金	24	128
投資その他の資産合計	1,826	1,615
固定資産合計	1,856	1,642
資産合計	3,770	3,511

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 417	1 435
未払金	62	72
未払費用	52	62
未払配当金	0	0
短期借入金	-	129
1年内返済予定の長期借入金	324	101
未払法人税等	108	17
未払消費税等	58	47
前受金	27	21
預り金	20	33
賞与引当金	129	128
製品保証引当金	7	7
その他	1	0
流動負債合計	1,211	1,059
固定負債		
長期借入金	330	98
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	338	107
負債合計	1,550	1,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	959	1,083
利益剰余金合計	1,961	2,086
自己株式	722	722
株主資本合計	2,220	2,345
純資産合計	2,220	2,345
負債純資産合計	3,770	3,511

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高		
商品売上高	1 6,867	1 6,812
製品売上高	1,376	1,335
手数料収入	22	26
賃貸収入	1	1
売上高合計	8,267	8,175
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	827	814
当期商品仕入高	1 4,399	1 4,299
小計	5,227	5,113
商品期末たな卸高	814	854
商品売上原価	4,413	4,258
製品売上原価		
製品期首たな卸高	314	280
当期製品製造原価	783	905
小計	1,097	1,185
製品期末たな卸高	280	338
製品売上原価	817	847
売上原価合計	5,230	5,106
売上総利益	3,037	3,069
販売費及び一般管理費	2 2,367	2 2,351
営業利益	669	717
営業外収益		
受取利息	21	17
有価証券利息	13	4
受取手数料	0	0
受取配当金	19	-
雑収入	2	2
助成金収入	0	8
その他	8	3
営業外収益合計	64	35
営業外費用		
支払利息	14	7
支払手数料	5	3
その他	1	3
営業外費用合計	21	15
経常利益	712	738

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別利益		
前期損益修正益	5	-
関係会社株式売却益	-	9
その他	0	0
特別利益合計	5	9
特別損失		
投資有価証券評価損	-	133
貸倒引当金繰入額	-	107
関係会社出資金評価損	47	-
関係会社株式売却損	9	-
貸倒損失	56	283
その他	3	3
特別損失合計	117	530
税引前当期純利益	600	217
法人税、住民税及び事業税	217	118
法人税等調整額	72	57
法人税等合計	290	60
当期純利益	310	156

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		288	36.9	347	38.3
労務費		133	17.1	141	15.6
経費	1	360	46.0	418	46.1
当期総製造費用	2	782	100.0	907	100.0
期首仕掛品たな卸高		41		40	
小計		823		947	
期末仕掛品たな卸高		40		42	
当期製品製造原価		783		905	

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 298百万円</p> <p>地代家賃 47百万円</p> <p>減価償却費 0百万円</p>	<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 358百万円</p> <p>地代家賃 45百万円</p> <p>減価償却費 1百万円</p>
<p>2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 5百万円</p>	<p>2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 5百万円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509	509
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	676	959
当期変動額		
剰余金の配当	28	32
当期純利益	310	156
当期変動額合計	282	124
当期末残高	959	1,083
利益剰余金合計		
前期末残高	1,678	1,961
当期変動額		
剰余金の配当	28	32
当期純利益	310	156
当期変動額合計	282	124
当期末残高	1,961	2,086

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	722	722
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	722	722
株主資本合計		
前期末残高	1,937	2,220
当期変動額		
剰余金の配当	28	32
当期純利益	310	156
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	282	124
当期末残高	2,220	2,345
純資産合計		
前期末残高	1,937	2,220
当期変動額		
剰余金の配当	28	32
当期純利益	310	156
当期変動額合計	282	124
当期末残高	2,220	2,345

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 その他 4年～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 売掛金 33百万円</p> <p>(流動負債) 買掛金 0百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、130百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 売掛金 18百万円</p> <p>(流動負債) 買掛金 2百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、131百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 348百万円 関係会社よりの仕入高 27百万円 関係会社よりの受取配当金 19百万円 関係会社よりの受取利息 8百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属するおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び諸手当 1,117百万円 地代家賃 750百万円 賞与引当金繰入額 124百万円 減価償却費 9百万円</p> <p>3. 主要な項目は、関係会社株式評価損2百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 363百万円 関係会社よりの仕入高 37百万円 関係会社よりの受取配当金 百万円 関係会社よりの受取利息 7百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属するおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び諸手当 1,129百万円 地代家賃 701百万円 賞与引当金繰入額 122百万円 減価償却費 7百万円</p> <p>3. 主要な項目は、棚卸資産震災廃棄損5百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,666			7,666

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,666			7,666

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することは極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式会社

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	859
(2) 関連会社株式	11
計	870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	52	52
未払事業所税	13	14
未払事業税	8	2
製品保証引当金	3	
貸倒引当金		44
関係会社株式評価損	35	40
関係会社出資金評価損		13
投資有価証券評価損		15
その他	20	12
繰延税金資産計	134	192
繰延税金資産の純額	134	192
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.08
留保金課税	2.27	1.24
住民税均等割	1.33	3.63
株式評価損税金資産取崩	5.42	
株式評価損実現		19.01
その他	1.47	1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.27	27.76

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり純資産額 55,441.30円	1株当たり純資産額 58,557.12円
1株当たり当期純利益 7,760.02円	1株当たり当期純利益 3,915.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	2,220	2,345
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,220	2,345
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	7,666	7,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	40,050	40,050

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
当期純利益(百万円)	310	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	310	156
期中平均株式数(株)	40,050	40,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数840 個) なお、これらの概要は 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

重要な後発事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ディースパーク	3,200	137
		株式会社ファームネットジャパン	600	33
		アスカティースリー株式会社	5,000	10
		エクセレントリペア株式会社	120	6
		株式会社ハンズグループ	250	2
		株式会社クリエイティブアルファ	2,000	0
		POWER OCEAN		0
計		11,170	189	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	有限会社ゼンシン 新株予約権付社債	30
		株式会社RCP 転換社債	0
計			30

【その他】

種類及び銘柄		株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	
関係会社株式	その他 関係会社株式	株式会社あさくま	11,856,000	494
		株式会社テンポハンズ	2,000	150
		株式会社テンポスファイナンス	1,791	141
		株式会社テンポス情報館	3,399	33
		株式会社STUDIO10	600	30
		株式会社オフィスバスターズ	1,180	11
		株式会社テンポス店舗	780	7
		株式会社トータルテンポス	32	1
		小計	11,865,782	870
関係会社 出資金		テンポス飲み喰いファンド有限責任 投資事業組合	0	
		小計	0	
計		11,865,782	870	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	128	0	7	122	102	5	19
車両運搬具	18	0	0	19	18	1	0
工具、器具及び備品	10	1		12	10	1	2
有形固定資産計	158	3	7	154	131	7	22
無形固定資産							
ソフトウェア	0	2	0	2		0	2
電話加入権	2			2			2
無形固定資産計	3	2	0	4			4

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(短期)	0	29	25		4
貸倒引当金(長期)	24	365	261		128
賞与引当金	129	254	256		128
製品保証引当金	7	38	38		7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	
普通預金	402
小計	402
合計	408

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード株式会社	13
株式会社テンポハンズ	9
株式会社テンポファイナンス	8
三菱UFJニコス株式会社	3
大阪ガスファイナンス株式会社	2
その他	37
合計	75

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
88	946	959	75	92.67	31.70

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（百万円）
店舗用設備等	1,187
合計	1,187

仕掛品

品名	金額（百万円）
店舗用設備	42
合計	42

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
収入印紙	0
合計	0

敷金及び保証金

相手先	金額（百万円）
株式会社電響社	18
日本駐車場ビル株式会社	16
株式会社戸田商店	15
総合食品エスイー株式会社	10
日本通運株式会社新宿支店	10
株式会社エムワイティー	7
大阪トラック配送センター株式会社	7
株式会社ニシオカ	6
株式会社ロジテム九州	6
サンヨー建設株式会社	6
株式会社平井印刷所	6
アイカ産業株式会社	5
株式会社ヒューテックノオリン	5
株式会社大坪	5
その他	65
合計	191

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社テンポハンズ	46
合計	46

買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社兼光産業	38
江部松商事株式会社	28
福島工業株式会社	26
株式会社マルハニチロ食品	25
株式会社東製作所	15
株式会社丸二金属製作所	12
燕物産株式会社	10
有限会社シンビ	10
株式会社マルクニイター	10
株式会社オフィスバスターズ	8
その他	247
合計	435

1年以内返済予定長期借入金

区分	金額（百万円）
みずほ銀行	53
三井住友銀行	27
商工組合中央金庫	19
合計	101

長期借入金

区分	金額（百万円）
みずほ銀行	57
商工組合中央金庫	26
三井住友銀行	14
合計	98

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tenpos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）平成22年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

事業年度（第19期第1四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第19期第2四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第19期第3四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月15日関東財務局長に提出。

(3) 確認書

事業年度（第18期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）平成22年7月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第19期第1四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第19期第2四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第19期第3四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月15日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書

事業年度（第18期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）平成22年7月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの

株主総会における議決権行使の結果、平成22年7月29日関東財務局長に提出。

内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの

1) 特定子会社の異動。株式会社ハマケンの全てを売却し、子会社より外れる。平成23年4月8日関東財務局長に提出。

2) 特定子会社の異動。株式会社あさくまの株式を追加取得し、子会社とする。平成23年7月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月27日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 鯉 淵 信 行
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 村 浩 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テンポスバスターズの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テンポスバスターズが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月23日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 鯉 淵 信 行
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 村 浩 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テンポスバスターズの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テンポスバスターズが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 7月27日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 鯉 淵 信 行
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 村 浩 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月23日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 鯉 淵 信 行
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 村 浩 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。